



2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月5日

上場会社名 株式会社放電精密加工研究所
コード番号 6469 URL <https://www.hsk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 紀雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務・情報開示担当 (氏名) 大村 亮

TEL 045-277-0330

四半期報告書提出予定日 2022年7月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	2,947	11.4	68		66		37	
2022年2月期第1四半期	3,325	21.3	302		304		203	

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 70百万円 (73.9%) 2022年2月期第1四半期 268百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	5.24	
2022年2月期第1四半期	28.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	15,588	6,082	34.5	757.84
2022年2月期	15,547	6,256	36.1	774.37

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 5,374百万円 2022年2月期 5,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		20.00	20.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,676	11.7	63		90		46		6.45
通期	12,347	4.8	350	44.8	310	48.8	151	89.3	20.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	7,407,800 株	2022年2月期	7,407,800 株
期末自己株式数	2023年2月期1Q	315,381 株	2022年2月期	165,381 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	7,162,527 株	2022年2月期1Q	7,242,419 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページの「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)のまん延防止等重点措置が解除され経済活動が正常化に向かう中、長期化する半導体不足やロシアによるウクライナ侵攻による世界的な原材料及びエネルギー価格の高騰の影響を受け、いまだ先行きは不透明であります。

当連結累計期間における当社グループを取り巻く業界動向は、交通輸送分野の一部を除き、どの業界も厳しく推移しました。このような環境の中、当社グループはCOVID-19の感染防止対策を講じるとともに、経費削減や投資計画の見直しを図るなど、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高につきましては、環境・エネルギー関連の産業用ガスタービン部品が受注の谷間になったことに加え、機械設備関連が前期第1四半期に大型のデジタルサーボプレス機等の販売があったことから前年同期比では減収の2,947百万円(前年同期比11.4%減)となりました。利益につきましては、減収によるもののほか、原材料の高騰や電力料金の値上げなどから製造費用が増加し、営業損失は68百万円(前年同期は302百万円の営業利益)、経常損失は66百万円(前年同期は304百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は37百万円(前年同期は203百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業利益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

①放電加工・表面処理

環境・エネルギー関連の産業用ガスタービン部品の受注が谷間になったことにより売上高が減少した結果、前年同期比で減収となりました。利益面では、減収によるものと、原材料の高騰などで製造費用が増加したことに加え、産業用ガスタービン及び航空機エンジン部品の新規アイテムの立ち上げ費用などにより原価高となり、減益となりました。

その結果、売上高は1,492百万円(前年同期比9.6%減)、営業利益は5百万円(同97.2%減)となりました。

②金型

金型は、前年同期比でCOVID-19感染拡大の影響から若干の回復により交通・輸送関連のセラミックスハニカム押出用金型が増加したことにより増収となりました。利益面では、増収効果と生産体制への見直しなどの合理化を推進した結果、増益となりました。

その結果、売上高は1,082百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益は193百万円(同24.3%増)となりました。

③機械装置等

機械装置等は、前年同期に機械設備関連の大型デジタルサーボプレス機等の販売があったため当期では減収となりました。利益面では減収により減益となりました。

その結果、売上高は372百万円(前年同期比47.7%減)、営業損失は17百万円(前年同期は148百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、6,326百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加380百万円、受取手形及び売掛金の減少309百万円、仕掛品の減少34百万円、未収入金の減少70百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、9,262百万円となりました。その主な要因は、土地の増加121百万円、建設仮勘定の増加30百万円、機械装置及び運搬具の減少35百万円、投資有価証券の減少39百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ424百万円増加し、5,266百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加658百万円、未払法人税等の減少236百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ208百万円減少し、4,240百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による減少197百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、6,082百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失37百万円、配当金の支払144百万円、自己株式の取得99百万円、為替換算調整勘定の増加47百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月5日の決算短信で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期業績予想に変更ありません。

なお、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,950,512	2,330,742
受取手形及び売掛金	2,527,054	2,217,590
電子記録債権	291,343	322,811
商品及び製品	15,258	22,445
仕掛品	920,847	885,850
原材料及び貯蔵品	457,389	456,102
未収入金	118,001	47,501
その他	65,014	43,677
貸倒引当金	△27	△23
流動資産合計	6,345,394	6,326,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,766,993	1,762,645
機械装置及び運搬具(純額)	1,150,908	1,115,891
土地	4,094,335	4,215,395
リース資産(純額)	505,847	487,995
建設仮勘定	75,207	105,304
その他(純額)	131,854	134,544
有形固定資産合計	7,725,147	7,821,777
無形固定資産		
ソフトウェア	77,021	71,466
リース資産	41,124	23,296
その他	22,260	26,163
無形固定資産合計	140,406	120,927
投資その他の資産		
投資有価証券	217,244	177,338
繰延税金資産	1,049,791	1,069,020
その他	69,434	73,168
投資その他の資産合計	1,336,470	1,319,527
固定資産合計	9,202,023	9,262,232
資産合計	15,547,418	15,588,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,288,469	1,214,778
短期借入金	2,083,803	2,741,803
リース債務	152,317	132,328
未払法人税等	247,914	11,516
賞与引当金	265,455	415,531
その他	803,604	750,411
流動負債合計	4,841,565	5,266,371
固定負債		
長期借入金	2,352,969	2,155,018
長期末払金	8,120	8,120
リース債務	509,097	485,696
繰延税金負債	16,866	16,866
退職給付に係る負債	1,512,393	1,525,914
デリバティブ債務	3,134	2,246
資産除去債務	46,545	46,653
固定負債合計	4,449,126	4,240,515
負債合計	9,290,692	9,506,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	778,642	778,642
利益剰余金	4,224,628	4,042,239
自己株式	△111,025	△210,925
株主資本合計	5,781,434	5,499,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,712	25,977
繰延ヘッジ損益	△2,184	△1,565
為替換算調整勘定	△36,419	10,860
退職給付に係る調整累計額	△164,257	△159,490
その他の包括利益累計額合計	△173,148	△124,219
非支配株主持分	648,440	707,118
純資産合計	6,256,726	6,082,044
負債純資産合計	15,547,418	15,588,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	3,325,558	2,947,253
売上原価	2,512,756	2,435,315
売上総利益	812,801	511,937
販売費及び一般管理費		
運搬費	12,125	13,838
給料	199,445	202,745
賞与引当金繰入額	17,684	40,623
退職給付費用	13,787	16,274
旅費及び交通費	14,300	16,517
減価償却費	38,007	33,639
研究開発費	1,253	3,214
その他	214,124	253,969
販売費及び一般管理費合計	510,729	580,822
営業利益又は営業損失(△)	302,071	△68,885
営業外収益		
受取利息	244	286
受取配当金	1,107	1,625
為替差益	1,329	8,437
受取賃貸料	4,769	779
受取割引料	697	662
雇用調整助成金	7,437	-
その他	1,128	1,374
営業外収益合計	16,715	13,166
営業外費用		
支払利息	12,304	9,452
賃貸費用	1,466	256
その他	181	999
営業外費用合計	13,952	10,707
経常利益又は経常損失(△)	304,834	△66,426
特別利益		
固定資産売却益	267	-
投資有価証券売却益	-	30,030
特別利益合計	267	30,030
特別損失		
固定資産売却損	48	-
固定資産除却損	10	562
特別損失合計	59	562
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	305,042	△36,958
法人税等	94,976	△12,670
四半期純利益又は四半期純損失(△)	210,066	△24,288
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,398	13,251
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	203,667	△37,540

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	210,066	△24,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,563	△3,735
繰延ヘッジ損益	1,130	618
為替換算調整勘定	34,331	92,705
退職給付に係る調整額	1,854	4,766
その他の包括利益合計	58,879	94,355
四半期包括利益	268,945	70,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,793	11,389
非支配株主に係る四半期包括利益	23,152	58,677

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が99,900千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が210,925千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、主に製品の出荷時点で収益認識しておりました製品販売について、顧客ごとの契約条件に基づいて当該製品に対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足される時に収益を認識する方法に変更しております。また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する一部の有償受給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当該会計方針の変更が当第1四半期連結累計期間の売上高は23,109千円、売上原価は23,109千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失及び利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年6月16日開催の取締役会において当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、2022年7月1日に自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月26日開催の当社第61期定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額30百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は36,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役を退任する日までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2022年6月16日開催の取締役会により、当社第61期定時株主総会から2023年5月開催予定の当社第62期定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象取締役6名（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計10,679,026円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式16,531株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたしました。

2. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年7月1日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 16,531株
(3) 処分価額	1株につき646円
(4) 処分価額の総額	10,679,026円
(5) 処分の方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(6) 処分先	当社の取締役6名（※） 16,531株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

(COVID-19の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）（COVID-19の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載したCOVID-19の感染拡大の影響に関する仮定についての重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,650,131	962,834	712,592	3,325,558
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,655	3,034	1,746	11,436
計	1,656,786	965,868	714,339	3,336,995
セグメント利益	214,834	155,430	148,068	518,334

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	518,334
全社費用(注)	△216,262
四半期連結損益計算書の営業利益	302,071

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,492,214	1,082,630	372,408	2,947,253
(1)外部顧客への売上高	1,492,214	1,082,630	372,408	2,947,253
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,297	—	989	11,287
計	1,502,512	1,082,630	373,397	2,958,540
セグメント利益又は損失(△)	5,943	193,252	△17,236	181,959

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	181,959
セグメント間取引消去	△192
全社費用(注)	△250,652
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△68,885

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結会計期間の「放電加工・表面処理」の売上高が20,053千円減少、「機械装置等」の売上高が3,056千円減少しておりますが、セグメント利益についてはそれぞれ影響はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

前第1四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年5月31日)

(単位:千円)

セグメントの名称	第1四半期連結累計期間 (2021年3月1日～2021年5月31日)	
		前年同期比(%)
放電加工・表面処理	1,717,081	112.8
金型	1,013,343	90.2
機械装置等	404,571	193.3
合計	3,134,996	109.8

(注) 1. 上記金額は、販売価格によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年5月31日)

(単位:千円)

セグメントの名称	第1四半期連結累計期間 (2022年3月1日～2022年5月31日)	
		前年同期比(%)
放電加工・表面処理	1,538,489	89.6
金型	1,044,837	103.1
機械装置等	264,941	65.5
合計	2,848,269	90.9

(注) 1. 上記金額は、販売価格によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

前第1四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年5月31日)

(単位:千円)

セグメントの名称	第1四半期連結累計期間 (2021年3月1日～2021年5月31日)	
		前年同期比(%)
放電加工・表面処理	1,790,304	105.9
金型	1,129,276	118.0
機械装置等	305,386	86.3
合計	3,224,967	107.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年5月31日)

(単位:千円)

セグメントの名称	第1四半期連結累計期間 (2022年3月1日～2022年5月31日)	
		前年同期比(%)
放電加工・表面処理	1,645,034	91.9
金型	920,875	81.5
機械装置等	252,374	82.6
合計	2,818,284	87.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

前第1四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年5月31日)

(単位:千円)

セグメントの名称	第1四半期連結累計期間 (2021年3月1日～2021年5月31日)	
		前年同期比(%)
放電加工・表面処理	1,650,131	119.5
金型	962,834	83.2
機械装置等	712,592	352.1
合計	3,325,558	121.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年5月31日)

(単位:千円)

セグメントの名称	第1四半期連結累計期間 (2022年3月1日～2022年5月31日)	
		前年同期比(%)
放電加工・表面処理	1,492,214	90.4
金型	1,082,630	112.4
機械装置等	372,408	52.3
合計	2,947,253	88.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。